

第7章

未来（あす）を見つめたまちづくり

711 人権啓発推進事業										経営企画部 企画総務課					企画総務課長 澤 敦史				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	人権の尊重					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	人権を尊重した社会づくり									予算現額		854千円		1,028千円		780千円			
根拠法令	今後の同和行政の基本方針									決算額(R7見込)		664千円		885千円		728千円			
										正規職員数(費)		0.62人	5,010千円		0.77人	6,285千円		0.82人	6,927千円
目的	人権意識の向上を図ることにより、市民一人ひとりの人権を擁護し、差別のない地域社会を築くことを目的とする。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		5,674千円		7,170千円		7,655千円			
										講演会等参加者数		236人		374人		378人			
活動内容	企業及び職員向け研修会の実施、「人権フェスティバル」の開催(入間郡市同和対策協議会)、人権啓発講演会の実施(人権啓発活動地方委託事業)、人権啓発物品の作成・配布等の啓発事業を行う。									人権尊重に関する施策への満足度 市民意識調査の設問「所沢市の施策への満足度」に対し、「満足」「まあまあ満足」と回答した人の割合		37%		41%		43%			
										改善点	市主催の人権啓発研修会について、市の施策に幅広く人権尊重の視点を取り入れるため、人権に係る様々なテーマを研修において取り上げている。 令和7年度は男女共同参画推進センターふらっとの開館30周年イベントとして、外部講師を招いてダイバーシティ&インクルージョンをテーマに研修会を実施した。								
事業開始	H12	事業終了		自治事務		実施計画ランク		重要		PAC									
今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】											
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	職員向け人権研修会の開催回数			回	R5現状	4			
課題・取組	近年、SNS等に係るインターネットによる人権侵害などの比較的新しい人権問題が注目されており、こうした課題が一般にも認識されつつある状況から、新たな人権問題に対する市の施策への満足度が低い点が課題として挙げられる。 今後も差別や偏見のない人権尊重社会の実現を目指して、研修会や講演会等を通じて、人権意識の高揚を図るとともに、人権問題に対する正しい理解の普及に取り組む。									目標	人権啓発の推進に向けた職員研修の取組状況を示す指標。 数値は、職員向け人権研修会の開催回数。 毎年度、4回以上をめざすもの。			R7実績		5			
													R10目標		4				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある						
SDGsへの貢献	5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に									達成度・進捗状況		A	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
										評価理由	人権推進室では、人権全般の啓発を総合的に推進しており、研修会の開催回数を指標としている。令和7年度は、男女共同参画推進センターふらっとの開館30周年イベントとして人権分野の研修会を実施したことから、目標値を上回る結果となった。 引き続き、効果的な啓発が図れるよう取り組んでいく。								

712 人権教育推進事業										教育総務部 社会教育課					社会教育課長 奥井 祥三					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)										
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	人権の尊重					会計	一般会計		R5		R6		R7		
基本方針	人権教育の推進									予算現額		740千円		784千円		675千円				
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法、所沢市人権教育推進協議会交付金交付要綱									決算額(R7見込)		575千円		685千円		440千円				
目的	人権教育の推進を図り、市民一人ひとりの人権意識の高揚に努めるとともに、差別や偏見のない明るい地域社会の実現に寄与することを目的とする。									正規職員数(費)		0.58人	4,687千円		0.75人	6,122千円		1.36人	11,488千円	
										その他職員割合		0.23人		0.15人		0.35人				
										決算額+人件費		5,262千円		6,807千円		11,928千円				
活動内容	所沢市人権教育推進協議会に交付金を交付するとともに、関係機関と連携して、広く市民や社会教育関係団体、学校関係者に対する研修会の開催や啓発物の配布を通じて人権教育を推進する。									①家庭教育学級人権教育合同講座受講者数 ②人権教育ブロック別研修会受講者数 ③人権教育指導者養成講座		①262人 ②122人 ③69人		①211人 ②91人 ③64人		①160人 ②86人 ③123人				
										講座・研修会参加者の理解度(%)		97.2%		93.1%		87.4%				
										改善点	各研修・講座について、内容やテーマを厳選し、参加しやすい日程を早めの周知するなどして、1回あたりの参加人数を増やすことができた。									
事業開始	H15	事業終了		自治事務		実施計画ランク	重要		PDCA											
今後の方向性・取組方針(Action)							事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】													
方向性	Ⅱ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：継続 Ⅲ：要改善 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業終了							指標	人権教育講座の受講者数			人	R5現状	453				
課題・取組	人権課題は普遍的な課題だけでなく、ヘイトスピーチやLGBTQなど様々な新しい人権課題が表面化しているため、様々な人権課題を取り上げ、今後も人権教育講座・研修会を開催していく。									目標	人権教育の推進に関する取組状況を測る指標。 数値は、令和5年度の人権教育講座の受講者数。 令和10年度までに700人以上をめざすもの。			R7実績		369				
														R10目標		700				
										施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い							
										必要性(市民ニーズ)		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている							
										効率性(見直しの余地)		B	A：余地はない B：余地はある							
										達成度・進捗状況		C	A：計画以上 B：計画どおり C：計画どおりでない							
SDGsへの貢献	5 ジェンダー平等を実現しよう									評価理由	人権教育講座の受講者数は昨年度を若干上回り、人権について学ぶ機会の提供に寄与した。今後も、参加者アンケート等を踏まえながら様々な立場の市民に参加してもらえるように、テーマ、日程、周知方法を工夫して取り組んでいく。									
10 人や国の不平等をなくそう																				
16 平和と公正をすべての人に																				

713 ユニバーサルデザイン推進事業										経営企画部 企画総務課					企画総務課長 澤 敦史					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)										
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	人権の尊重					会計	一般会計			R5		R6		R7	
基本方針	ユニバーサルデザインの推進									予算現額			0千円		0千円		0千円			
根拠法令	ユニバーサルデザイン推進基本方針									決算額(R7見込)			0千円		0千円		0千円			
										正規職員数(費)			0.04人	323千円	0.06人	490千円	0.21人	1,774千円		
目的	誰もが参加しやすく、暮らしやすいまちづくりの推進することを目的とする。									その他職員割合			0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費			323千円		490千円		1,774千円			
										情報提供回数			2回(職員アンケート実施時及びホームページ通信により実施)		2回(職員アンケート実施時及び庁内広報誌により実施)		7回			
活動内容	ユニバーサルデザイン推進基本方針に基づき、職員研修などユニバーサルデザインを推進するための各種事業を行う。									取り組んだ事業数(研修の開催等)			0回		1回		1回			
										改善点	職員アンケートを実施するとともに、庁内広報誌を活用し、ユニバーサルデザインに配慮する事例をより分かりやすく例示するなどの周知を行った。									
事業開始	-	事業終了		自治事務		実施計画ランク		重要		PDC										
今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】												
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	職員のユニバーサルデザインへの配慮度				%	R5現状	64.8			
課題・取組	目標値に対し実績が未達成であることから、周知方法については、より一層効果的な手法等を模索し、目標達成に向けて、引き続き情報発信を行っていく。									目標	職員の業務におけるユニバーサルデザインへの意識を測る指標。数値は、ユニバーサルデザインに関する職員へのアンケートの設問で、日常業務におけるユニバーサルデザインへの配慮について、「配慮して業務に取り組んでいる」と答えた人の割合。					R7実績	67.0			
																R10目標	80.0			
										施策への貢献度			B	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)			B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)			B	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況			B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	10 人や国の不平等をなくそう									評価理由	行政サービスを提供する市職員がユニバーサルデザインに配慮し、業務に取り組んでいるかを重要視しているため。職員の意識付けが十分でなかったためと考えられる。目標達成に向けて、引き続き効果的な啓発が図れるよう取り組んでいく。									
	11 住み続けられるまちづくりを																			
	16 平和と公正をすべての人に																			

714 男女共同参画啓発・普及事業										経営企画部 企画総務課					企画総務課長 澤 敦史				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	人権の尊重					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	男女共同参画を進める意識と環境づくり									予算現額		360千円		339千円		357千円			
根拠法令	男女共同参画社会基本法、所沢市男女共同参画推進条例									決算額(R7見込)		284千円		334千円		353千円			
										正規職員数(費)		0.62人	5,010千円		0.89人	7,264千円		0.85人	7,180千円
目的	誰もが自分らしくのびやかに生きられる男女共同参画の実現に向けて、男女共同参画への関心を高め、性別による固定的役割分担意識の改善を図ることを目的とする。									その他職員割合		0.00人		0.10人		0.10人			
										決算額+人件費		5,294千円		7,598千円		7,533千円			
										男女共同参画情報誌「SUN」発行		年2回各5,000部		年2回各5,000部		年2回各5,000部			
活動内容	男女共同参画に関する題材について情報収集し、男女共同参画情報誌「SUN」として作成し発行する。																		
										改善点	今まで取り上げていない内容について特集を組むなど新たな挑戦をしたが、あまり難しい内容ではなく、誰もが分かりやすく読んでもらえるように、工夫した。								
事業開始	S56	事業終了		自治事務		実施計画ランク		重要		PCDA									
今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】											
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	男女共同参画に関する講座の参加者数				人	R5現状	1,756		
課題・取組	情報誌「SUN」を魅力あるものにするために、話題になっている男女共同参画にまつわる時事や世論の動き、また紙面割りの研究等、多くの方々に興味を持ってもらえるようなものにする。									目標	男女共同参画に関する取組状況を示す指標。 数値は、男女共同参画に関する講座に参加した人数。 毎年度1,800人以上をめざすもの。				R7実績	1,545			
														R10目標	1,800				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	5 ジェンダー平等を実現しよう									評価理由	近隣の男女共同参画関連施設、所沢市男女共同参画審議会委員、所沢市男女共同参画苦情処理専門委員、市内の事業者、公共施設等に配布することを考慮して、各5,000部配布している。 目標は達成した。 今後においても、男女共同参画への意識を高められるよう、SUNの発行・配布を行っていく。								

714 ふらっと企画講座実施事業										経営企画部 企画総務課					企画総務課長 澤 敦史				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	人権の尊重					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	男女共同参画を進める意識と環境づくり									予算現額		372千円		371千円		346千円			
根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例									決算額(R7見込)		295千円		250千円		327千円			
										正規職員数(費)		0.62人	5,010千円		0.60人	4,897千円		0.74人	6,251千円
目的	ふらっと主催の講座を通して、多くの市民等に向けて男女共同参画への理解と意識の向上を図ることを目的とする。									その他職員割合		0.60人		0.30人		0.30人			
										決算額+人件費		5,305千円		5,147千円		6,578千円			
										講座定員数における参加者数の割合		95.5%		79.4%		100.0%			
活動内容	男女共同参画に係る講座・研修・講演会などの開催を行う。																		
										改善点		参加者数の少なかった講座について、周知方法を工夫し参加者の増加に取り組んだ。							
事業開始	H7	事業終了		自治事務		実施計画ランク		重要		PDC									
今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】											
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	男女共同参画に関する講座の参加者数				人	R5現状	1,756		
課題・取組	講座参加者のアンケート等も参考に、誰もが「参加してみたい」と思う魅力ある講座を、他市の事例等も参考に企画し、その周知にも力を入れていく。									目標	男女共同参画に関する取組状況を示す指標。 数値は、男女共同参画に関する講座に参加した人数。 毎年度1,800人以上をめざすもの。				R7実績		1,545		
														R10目標		1,800			
										施策への貢献度		B	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		C	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	5 ジェンダー平等を実現しよう									評価理由	男女共同参画に関する理解や意識向上を図ることを目的に講座を開催するため、参加率を指標とする。 デートDV防止講座は、1校実施される場合に中学生約200人の参加が見込まれる。令和6年度と同様2校からの応募があり実施した。 また、講座実施にあたっては、第4次男女共同参画計画に位置付けられた基本目標から内容を検討し実施しているが、集客の難しい講座があった。 デートDV防止講座を実施する中学校の数により、年間の講座参加数に影響が出る。しかし、デートDV防止講座以外の講座にも1人でも多く参加するように周知に努めた。								

721 所沢市自治基本条例推進事業										経営企画部 経営企画課					経営企画担当参事 齋藤 伸宏						
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)											
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	市民参加・情報共有					会計	一般会計			R5		R6		R7		
基本方針	市民参加の推進									予算現額			252千円		406千円		341千円				
根拠法令	所沢市自治基本条例、市民参加を進めるための条例									決算額(R7見込)			165千円		383千円		341千円				
										正規職員数(費)			0.28人	2,263千円		0.54人	4,407千円		0.33人	2,788千円	
目的	市民等・市議会・市が議題を共有し、連携・協力しながら市民自治によるまちづくりを推進していくことを目的とする。									その他職員割合			0人		0人		0.00人				
										決算額+人件費			2,428千円		4,790千円		3,129千円				
										自治基本条例推進委員会の開催回数			3回		3回		3回				
活動内容	所沢市自治基本条例推進委員会を設置し、条例の適切な運用を図り、市民参加や情報公開の在り方について検討を行う。									パブリックコメント手続の実施数(全庁)			20件		11件		20件				
										自治基本条例の推進 (条例の運用状況の調査・検討の実施)			推進		推進		推進				
										改善点	パブリックコメント手続の運用方法の見直しを行うなど、市民の市政への参加と市民との協働のまちづくりを推進させた。										
事業開始	H18	事業終了		自治事務			実施計画ランク		重要		P A D C										
今後の方向性・取組方針(Action)									事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】												
方向性	Ⅱ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：継続 Ⅲ：要改善 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業終了							指標	審議会等における市民公募に伴う無作為抽出の実施率			%		R5現状	91.4				
課題・取組	情報の公開と共有、市民参加、協働がより促進されるよう、パブリックコメントや自治基本条例推進委員会の開催といった、既存の取り組みを継続すると共に、他自治体での新しい取組なども参考にしながら、時代に即した新しい方策等を検討していく。									目標	市民参加における幅広い意見の聴取の成果を測る指標。 数値は、審議会等における市民公募に伴う無作為抽出の実施率。 令和10年度までに94.0%をめざすもの。					R7実績		86.3			
															R10目標		94.0				
										施策への貢献度			A		A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)			A		A：高まっている B：変わらない C：薄れている						
										効率性(見直しの余地)			B		A：余地はない B：余地はある						
SDGsへの貢献	3 すべての人に健康と福祉を									評価理由	自治基本条例推進委員会の開催により、条例の適用状況の調査・検討を進め、条例の実効性が確保されているか。 目標達成済 自治基本条例推進委員会を開催し、市民参加や情報の公開・共有の状況を踏まえ、条例のさらなる推進に向けた検討を進めた。										
	11 住み続けられるまちづくりを																				

722 メール配信事業										経営企画部 広報課					広報課長 板垣 昭彦						
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)											
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	市民参加・情報共有					会計	一般会計		R5		R6		R7			
基本方針	分かりやすい市政情報の発信									予算現額		3,496千円		2,154千円		2,601千円					
根拠法令	-									決算額(R7見込)		3,496千円		2,154千円		2,601千円					
										正規職員数(費)		0.76人	6,142千円		0.72人	5,877千円		0.67人	5,659千円		
目的	メール配信システムを利用し、市民が必要とする市政情報を効果的・効率的に周知する。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人					
										決算額+人件費		9,638千円		8,031千円		8,260千円					
										配信数		1,971件		2,036件		2,066件					
活動内容	メール配信システム(ASPサービス)を利用し、利用登録者に対して市政情報(21カテゴリ)を配信する。 ・LINE・X(旧Twitter)と自動連携して同内容を配信している。 ・市ホームページからも配信内容を見ることができる。																				
										改善点	読みやすさを向上させるため、記載ルールの周知徹底を図った。										
事業開始	H20	事業終了		自治事務		実施計画ランク		重要	PDC												
今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】													
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	ところざわほっとメール(LINE連携を含む)の利用登録者数			人	R5現状	36,905					
課題・取組	引き続き、LINEにおける文面の読みやすさを考慮し、送信文を簡潔にすることや詳細は市ホームページへ誘導することなど、受信者が読みやすいような工夫をしていく。									目標	市政情報に関する発信の充実度を示す指標。 数値は、ところざわほっとメールの利用登録者数(LINE連携による受信登録を含む)。 令和10年度までに41,000人をめざすもの。					R7実績		44,906			
															R10目標		41,000				
										施策への貢献度		A		A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い							
										必要性(市民ニーズ)		B		A:高まっている B:変わらない C:薄れている							
										効率性(見直しの余地)		A		A:余地はない B:余地はある							
										達成度・進捗状況		A		A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない							
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを									評価理由	令和6年度末の利用登録者数(38,481人)と比較して、大幅に登録者が増加した。 引き続き利用登録者の増加を図るとともに、分かりやすい情報発信に努めていく。										

723 市政懇談会開催事業										市民部 市民相談課					市民相談課長 吉内 れい					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)										
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	市民参加・情報共有					会計	一般会計			R5		R6		R7	
基本方針	広聴機能の充実									予算現額			17千円		17千円		19千円			
根拠法令	所沢市市政懇談会実施要領									決算額(R7見込)			15千円		14千円		11千円			
										正規職員数(費)			0.64人	5,172千円		0.92人	7,509千円		0.92人	7,771千円
目的	多様な意見や要望等を聞き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進することを目的とする。									その他職員割合			0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費			5,188千円		7,523千円		7,782千円			
活動内容	各種団体等から要請を受け、市の施策や事業に関する意見、提案、要望等について意見交換を行う。																			
事業開始	S48	事業終了		自治事務			実施計画ランク	重要	P A	DC	団体から開催要望があったときはできるだけ早期に開催するよう努めた。									
	今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：継続 Ⅲ：要改善 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業終了							指標	市政懇談会の開催回数				回	R5現状	6			
課題・取組	引き続き団体の意向を確認した上で市政懇談会の開催に努め、団体からの意見や要望に対し丁寧に対応する。									目標	市政に対する意見や要望を聴く取組を示す指標。 数値は、市政懇談会の開催回数。 毎年度、7回以上をめざすもの。				R7実績		9			
															R10目標		7			
										施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い							
										必要性(市民ニーズ)		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている							
										効率性(見直しの余地)		B	A：余地はない B：余地はある							
達成度・進捗状況		A	A：計画以上 B：計画どおり C：計画どおりでない																	
SDGsへの貢献	1 貧困をなくそう									評価理由	市政懇談会の開催に当たり、議会開会月を除くなどの調整をした上で可能な限りの開催に努めたとともに、懇談会当日では詳細な回答が難しい質問は後日に回答するなどして、一つ一つを丁寧に対応することができた。									
	8 働きがいも経済成長も																			
	11 住み続けられるまちづくりを																			

731 職員研修事業										総務部 職員課					職員課長 中村 順史				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	人材育成・組織体制					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	職員の人材育成と組織の活性化									予算現額		7,194千円		6,821千円		7,003千円			
根拠法令	地方公務員法第39条									決算額(R7見込)		6,327千円		6,474千円		6,759千円			
										正規職員数(費)		1.90人	15,354千円	1.97人	16,079千円	1.75人	14,782千円		
目的	市民のために創意工夫し自ら考え動き、また、組織にとって有用な人材を育成・支援することを目的に、「人材育成基本方針」、「職員研修計画」に則り、職員研修を実施する。 【研修体系】 キャリアステージ研修、マイセルフ研修、派遣研修ほか自己啓発支援など									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		21,681千円		22,553千円		21,541千円			
										研修の実施日数		267.5日		250.5日		201.5日			
活動内容	市民のために創意工夫し自ら考え動き、また、組織にとって有用な人材を育成・支援することを目的に、「人材育成基本方針」、「職員研修計画」に則り、職員研修を実施する。 【研修体系】 キャリアステージ研修、マイセルフ研修、派遣研修ほか自己啓発支援など									修了者数 (集合研修／派遣研修)		1,987人／96人		1,935人／96人		1,878人／81人			
										職員の研修受講率		97.2%		93.2%		91.4%			
										改善点	自治体DXの推進が求められるなか、管理職の意識改革をすすめるため、課長補佐級昇任者研修にDX推進の科目を追加した。 不当な要求から職員を守り、組織として毅然とした対応をするため、文書行政課と協力して、カスタマーハラスメント研修を新設した。								
事業開始	-	事業終了		自治事務		実施計画ランク	重要		PDCA										
今後の方向性・取組方針(Action)							事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】												
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	自分自身が成長したと感じる職員の割合				%	R5現状	67.4		
課題・取組	職員が、学びたい、学ばなければならないと思ったときに効果的な研修を受講できるよう、現代的な課題に対応した研修事業を企画実施する。 また、彩の国さいたま人づくり広域連合、自治大学校、市町村アカデミーなど外部研修機関が実施する研修も積極的に活用するため、必要な情報提供を行う。									目標	人材育成に関する取組状況を示す指標。 数値は、職員がOJT研修、人事評価等を通して、自身が成長したと感じた割合。 令和10年度までに80.0%以上をめざすもの。				R7実績		80.7		
										R10目標					80				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある						
達成度・進捗状況		A	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない																
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も									評価理由	マイセルフ研修必修コースについては、毎回定員を超える申し込みがあるものもあり、令和6年度にはディベート研修、令和7年度には政策形成Ⅰを2回に増やし、受講を希望する職員の要望に応えた。 目標値については、すでに達成しているが、引き続き受講機会の確保、効果的な研修の開催に努めていきたい。								
11 住み続けられるまちづくりを																			

732 職員ストレスチェック事業										総務部 職員課				職員課長 中村 順史					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	人材育成・組織体制					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	職員が能力を発揮できる職場環境の整備									予算現額		770千円		1,016千円		923千円			
根拠法令	労働安全衛生法									決算額(R7見込)		510千円		707千円		674千円			
										正規職員数(費)		0.47人	3,798千円		0.25人	2,041千円		0.22人	1,858千円
目的	職員自身のストレスへの気付きを促し、セルフケアに取り組むことや働きやすい職場づくりを進めることで、職員がメンタル不調となることを未然に防ぐ。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.20人			
										決算額+人件費		4,308千円		2,748千円		2,532千円			
										ストレスチェック受検率		63.3%		66.4%		68.6%			
活動内容	労働安全衛生法安全衛生法の規定に基づく心理的な負担の程度を把握するための検査(57項目)と。その結果に基づく面接指導を実施する。																		
										改善点	令和6年度は、研修会に出席できない所属長を対象としたアーカイブ視聴を併用し、令和7年度については、全所属長が受講可能であるアーカイブ視聴のみの開催とした。また、アンケートにて受講状況を把握し、未受講と思われる所属長に直接連絡して受講を促すとともに、視聴期間を延長して受講の環境を整えた。								
事業開始	H28	事業終了		自治事務		実施計画ランク	重要	PDCA											
今後の方向性・取組方針(Action)							事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】												
方向性	Ⅲ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	ストレスチェック集団分析結果に基づく研修会(職場環境改善についての研修)に出席した所属長の割合			%	R5現状	75.2			
課題・取組	令和8年度についても、アーカイブ視聴が可能な環境を用意し、所属長の研修受講率100%を目指す。									目標	職員の職場環境の整備に関する取組状況を示す指標。数値は、ストレスチェック集団分析結果に基づく研修会(職場環境改善についての研修)に出席した所属長の割合。毎年度、100%(アーカイブ視聴含む)をめざすもの。				R7実績	99.2			
															R10目標	100.0			
										施策への貢献度		B	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		C	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も									評価理由	ストレスチェックチェックの目的は、職員のメンタル不調を未然に防止することであり、そのためには各所属毎のストレス要因やストレス反応の傾向、高ストレス者割合の所属間比較などを分析し、職場環境の改善につなげることが必要である。所属長が集団分析結果の見方や職場環境改善の方法等について学ぶことで職場環境の改善につながると考えられるため、研修に参加した所属長の割合を評価指標としている。アーカイブ視聴を可能としたことにより、R5年度と比較すると大幅に受講率が伸びているものの、目標である100%には届いていないため達成度Cとした。								

733 組織管理事務										経営企画部 経営企画課					経営企画担当参事 齋藤 伸宏				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	人材育成・組織体制					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	組織体制の整備・充実									予算現額		0千円		0千円		0千円			
根拠法令	地方自治法、所沢市行政組織条例									決算額(R7見込)		0千円		0千円		0千円			
										正規職員数(費)		0.83人	6,707千円		0.64人	5,224千円		0.80人	6,758千円
目的	新たな行政課題を捉え、的確に対応できる組織整備を図る。職務の内容や責任の度合い等の特性に応じて、民間委託や指定管理者制度等の活用を検討し、合理的で効果的な組織運営を行うことで、適性な定員管理に努める。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		6,707千円		5,224千円		6,758千円			
										応援体制の整備		実施		実施		実施			
活動内容	組織横断的な課題に対しては、既存の組織の枠組みにとらわれず、引き続きプロジェクトチームの結成や関係部署による調整会議などの取組を進める。増大する事務に対しては、組織の枠を超えた機動的な応援体制の更なる促進を図る。																		
										改善点	人件費の高騰に伴い、職員の活用が今まで以上に高まっている。業務実態に則した適正な定員管理に努めるとともに、組織の枠を超えた機動的な応援体制を一層推進していく。								
事業開始	-	事業終了		自治事務		実施計画ランク	重要	PDCA											
今後の方向性・取組方針(Action)							事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】												
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	事務の応援件数				件	R5現状	22		
課題・取組	より多くの所属、職員に事務の応援制度を活用してもらえるよう、庁内への情報発信を図る。									目標	組織の枠を超えた機動的な制度である事務の応援制度の活用状況を示す指標。 数値は、繁忙期等における職員相互の事務の応援件数。 毎年度、25件以上をめざすもの。				R7実績	19			
															R10目標	25			
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある						
達成度・進捗状況		C	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない																
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も									評価理由	近年は、国からの交付金活用や災害の激甚化など迅速に対応する行政ニーズが高まっている。そのため、既存の組織の枠を超えて、業務体制を構築する必要がある。一方で、事務の応援件数は伸び悩んでおり、より一層の周知が必要である。								
11 住み続けられるまちづくりを																			

741 所沢市マネジメントシステム推進事業										経営企画部 経営企画課					経営企画担当参事 齋藤 伸宏					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)										
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	行政経営					会計	一般会計			R5		R6		R7	
基本方針	将来都市像の実現に向けた計画行政の推進									予算現額			140千円		95千円		0千円			
根拠法令	所沢市自治基本条例									決算額(R7見込)			69千円		6千円		0千円			
										正規職員数(費)			0.19人	1,535千円		0.45人	3,673千円		0.28人	2,365千円
目的	事業の企画立案・予算化・実施・評価検証などの市政運営を所沢市マネジメントシステムの仕組みに沿って進めていくことで、より合理的かつ効果的に市政を進めていく。									その他職員割合			0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費			1,604千円		3,679千円		2,365千円			
										事務事業評価実施数			505事業		493事業		503事業			
活動内容	総合計画の実現に向けた実施計画の策定を行ったうえで、事務事業評価などにより評価検証し、当該事業のさらなる改善につなげていく。									公共事業評価委員会の実施回数			2回		0回		2回			
										改善点	市民の方が分かりやすい評価となるよう、各事業について、統一性が出るように努めた。また、後期基本計画における評価が令和8年度から始まるにあたり、行政評価の手法について検討を進めた。									
事業開始	H25	事業終了		自治事務		実施計画ランク				事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】										
今後の方向性・取組方針(Action)																				
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	事務事業評価の達成度				%	R5現状	60.0			
課題・取組	それぞれの事業に関して、より広い視点で事務事業評価を進めていく必要がある。今後も、各所属において主体的に事務事業の改善・見直しが図られるよう、評価手法も含めて継続的に改善していく。									目標	各事務事業の進捗を測る指標。数値は、事務事業評価において「目標を上回っている:計画以上」「目標に達している:計画どおり」とした事業の割合。令和10年度までに67.0%をめざすもの。				R7実績	83.5				
															R10目標	67.0				
										施策への貢献度			A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)			B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)			B	A:余地はない B:余地はある						
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も									達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない							
										評価理由	事務事業評価の進捗については、計画どおり進んでいると考えられる。また、市民の方に分かりやすい行政評価を進めるとともに、常に改善の視点をもって、事業を行うことができた。									

742 あすを見つめる政策研究事業										経営企画部 経営企画課					経営企画担当参事 齋藤 伸宏							
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)												
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	行政経営					会計	一般会計			R5		R6		R7			
基本方針	行政経営の考え方に立った改革の推進									予算現額			1,000千円		2,300千円		1,500千円					
根拠法令	あすを見つめる政策研究事業実施要綱									決算額(R7見込)			519千円		657千円		842千円					
										正規職員数(費)			0.18人	1,455千円		0.15人	1,224千円		0.14人	1,183千円		
目的	行政課題が複雑化・多様化するなか、職員の知識や能力を高め、諸課題への対応力を磨くことを目的とする。									その他職員割合			0人		0人		0.00人					
										決算額+人件費			1,974千円		1,881千円		2,025千円					
活動内容	有識者からの助言や支援を受ける機会や、先進自治体視察や研修会への参加の機会を確保し、職員の能力向上につなげる。									講師依頼数			2回		2回		1回					
										先進地視察数			9回		6回		4回					
活動内容	有識者からの助言や支援を受ける機会や、先進自治体視察や研修会への参加の機会を確保し、職員の能力向上につなげる。									研修会参加数			12回		4回		3回					
										改善点	事業の活用促進のため、職員へ積極的な周知を行った。											
事業開始	H24	事業終了		自治事務		実施計画ランク	重要	PDC		事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】												
今後の方向性・取組方針(Action)																						
方向性	Ⅱ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：継続 Ⅲ：要改善 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業終了							指標	行動目標の達成率				%	R5現状	92					
課題・取組	より多くの所属・職員により活用されるよう、当該事業の周知、案内の機会を増やしていく。									目標	職員による行政経営の取組状況を示す指標。 数値は、「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」に掲げた行動目標の達成率。 令和10年度までに95%をめざすもの					R7実績	80					
																				R10目標	95	
										施策への貢献度			A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い								
										必要性(市民ニーズ)			B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている								
										効率性(見直しの余地)			A	A：余地はない B：余地はある								
課題・取組	より多くの所属・職員により活用されるよう、当該事業の周知、案内の機会を増やしていく。									達成度・進捗状況		B	A：計画以上 B：計画どおり C：計画どおりでない									
										評価理由	将来を見越した能力向上を目指す職員の、研修会への参加等のニーズに応える仕組みとして機能している。 また、突発的な行政課題に対して、解決のための視察や有識者派遣等に柔軟に対応できる仕組みとして、課題解決の一助となっている。											
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も																					

743 公民つながるプロジェクト推進事業										経営企画部 経営企画課					経営企画担当参事 齋藤 伸宏						
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)											
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	行政経営					会計	一般会計		R5		R6		R7			
基本方針	地域の総合力の向上									予算現額		861千円		1,107千円		892千円					
根拠法令	第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略、所沢市まち・ひと・しごと創生推進計画									決算額(R7見込)		349千円		941千円		677千円					
目的	第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、将来的に目指すまちの姿として「魅力にあふれ、活力ある経済活動の中で安心して暮らせるまち」を掲げ、公民連携の重要性を謳っている。こうした中、近年、社会的に企業のCSR(社会貢献)活動が注目され、多くの民間事業者が地域貢献に積極的に取り組んでいる。 本事業は、こうした風潮を好機ととらえ、公共で行う様々な事業に民間事業者からの支援をより効果的かつ効率的につなぐことを目的とするものである。									正規職員数(費)		1.11人	8,970千円		1.17人	9,550千円		0.90人	7,602千円		
										その他職員割合		0人				0人				0.00人	
										決算額+人件費		9,319千円				10,491千円				8,279千円	
										企業版ふるさと納税の寄附数						16件				25件	
活動内容	企業版ふるさと納税の募集により、地方創生に係る市の事業の推進を図る。また、市の課題解決に向けた民間企業等の提案を「公民連携プラットフォーム」を活用し、所管部署とのマッチングを図る。									企業版ふるさと納税の寄附金額						19,725,243円 (物納含む)		16,361,600円 (物納含む)			
										外部団体との対面打ち合わせ延べ回数		99回				93回				98回	
										改善点	引き続き、公民連携プラットフォームを活用し、民間企業や大学等からの提案により、市の課題解決に向けた取組を進めた。企業版ふるさと納税については、企業等が集まるマッチングイベントへの参加や、寄附募集業務の一部を委託するなど、寄附候補企業の開拓や寄附実現に向けた取組を進めた。また、市有財産の活用や自主財源の確保、公民連携による施設の価値向上を目的に、「所沢市ネーミングライツ導入ガイドライン」を策定した。										
事業開始	R5	事業終了	0	自治事務		実施計画ランク	最優先			PDCA											
今後の方向性・取組方針(Action)							事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】														
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	協定等により自治体・企業・教育機関等と連携している事務事業の件数		件	R5現状	246						
課題・取組	公民連携を推進すべく、さらに公民連携プラットフォームを周知し、様々な機会をとらえ、民間企業等との連携の機会を創出し、地域課題の解決を図っていく。									目標	自治体・企業・教育機関等との連携の充実度合いを示す指標。数値は、官官、官民、官学それぞれ連携して取り組んだ事務事業の件数。 令和10年度までに270件をめざすもの。				R7実績	278					
														R10目標	270						
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い								
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている								
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある								
										達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない								
SDGsへの貢献	8 働きがいも経済成長も									評価理由	自治体・企業・教育機関等との連携の充実度合いを示す指標として、連携して実施している事務事業の件数としている。 令和7年度は、自治体や民間企業等との連携事業数が増加し、R10年度の目標値を超えることができたため。										
	11 住み続けられるまちづくりを																				

744 DX推進事業										経営企画部 デジタル戦略課					デジタル戦略課長 堤 健太郎				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	行政経営					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	人にやさしいDXを推進し未来をみつめた市民本位のまちづくり									予算現額		2,448千円		11,634千円		5,454千円			
根拠法令	-									決算額(R7見込)		1,709千円		9,992千円		4,553千円			
										正規職員数(費)		3.85人	30,723千円	2.16人	17,630千円	3.00人	25,341千円		
目的	デジタル技術を活用して行政サービスの向上、業務の効率化、地域課題の解決を図ることで、2040年ビジョンである「人にやさしいデジタルが暮らしに浸透したまち」を実現する。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		32,432千円		27,622千円		29,894千円			
										DX推進プロジェクト・チーム数		7チーム		7チーム		7チーム			
活動内容	庁内のDX推進体制を整備するとともに、DX施策の立案や実施を推進する。									DX研修・講演等実施回数		4回		4回		6回			
										改善点	国の指針改定に基づき「所沢市人材育成・確保基本方針」が策定され、この中でDX人材の育成・確保について定めた。 同基本方針の策定などを受け、「所沢市DX推進基本方針」を改定し、より実効的なDXを推進するための体制を新たに定めた。								
事業開始	S63	事業終了		自治事務		実施計画ランク		PDC A											
今後の方向性・取組方針(Action)							事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】												
方向性	Ⅱ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：継続 Ⅲ：要改善 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業終了							指標	行政手続きのオンライン化に関する満足度			%	R5現状	81.5			
課題・取組	これまでの全庁横断のプロジェクト・チームを軸にDXの推進を進めており、各現場の実務に根差した実効的なDXの観点で課題があった。 「所沢市DX推進基本方針」の改定に伴い、令和8年度からはプロジェクト・チームの数を減らす代わりにDX推進リーダーを配置し、部局ごとのDXに注力していく。									目標	令和10年度までに5.0ポイントの増加を目指す。 ※市民意識調査の当該設問で、「必要な手続きがオンライン化されている」と答えた人の割合(「希望がない」「わからない」「無回答」を除外して算出)			R7実績	85.3				
														R10目標	86.5				
										施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		A	A：高まっている B：変わらない C：薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A：余地はない B：余地はある						
達成度・進捗状況		B	A：計画以上 B：計画どおり C：計画どおりでない																
SDGsへの貢献	9 産業と技術革新の基盤を作ろう									評価理由	基本方針の中核となる事業であり、施策への貢献度は高い。 少子高齢化の進展に伴い、従来のやり方を継続し続けることは難しくなっており、DXのニーズは高まっていると考えられる。 窓口・手続プロジェクト・チームの取組なども含め、指標(市民意識調査における満足度)は上昇傾向にあるため上記の評価とした。								

745 情報セキュリティ対策推進事業										経営企画部 デジタル戦略課					デジタル戦略課長 堤 健太郎					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)										
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	行政経営					会計	一般会計			R5		R6		R7	
基本方針	情報セキュリティ対策の充実									予算現額			0千円		0千円		0千円			
根拠法令	総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」 所沢市情報セキュリティポリシー									決算額(R7見込)			0千円		0千円		0千円			
										正規職員数(費)			1.70人	13,738千円	2.25人	18,365千円	1.44人	12,164千円		
										その他職員割合			0.00人		0.00人		0.00人			
目的	住民の個人情報や情報資産をサイバー攻撃等の脅威から保護し、行政サービスの安定稼働を確保するために、技術的・物理的セキュリティの水準を維持し、職員の人的セキュリティの向上を目的とする。行政に対する信頼を維持し、安全・安心な地域社会の実現を図る。									決算額+人件費			13,738千円		18,365千円		12,164千円			
										情報セキュリティ研修受講率			87%		100%		94%			
活動内容	職員を対象としたセキュリティ意識の向上とルール徹底を図る。具体的には、情報セキュリティ監査の実施、セキュリティ研修の実施、標的型攻撃メール訓練の実施、パスワード管理や私物デバイス持ち込み禁止のルール化、情報漏洩等インシデント時の報告フローの周知を行う。																			
事業開始	H15	事業終了			自治事務		実施計画ランク		P A D C	改善点 情報セキュリティ監査で指摘事項となった項目は、職員向けの情報セキュリティ研修や全庁へのセキュリティインフォメーションにて重点的に養育を行い、取り扱った項目は翌年の監査では指摘数が減少しており、一定の効果があったと考えられる。										
今後の方向性・取組方針(Action)								事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】												
方向性	Ⅱ		Ⅰ：事業規模拡大 Ⅱ：継続 Ⅲ：要改善 Ⅳ：事業規模縮小 Ⅴ：事業終了					指標 全監査項目数のうち適合項目及び改善項目数 % R5現状 98.4												
課題・取組	情報セキュリティは、情報資産を脅威から守り、業務を安全に維持することであり、物理的・技術的なシステム防御(外部からの攻撃などのサイバーセキュリティ)対策だけでなく、誤操作や不注意といった職員の人的なミスにより発生するインシデントを防ぐことが基本となる。 従来から行っている職員へのセキュリティ教育のみでは、偶発的なミスや不正を完全にゼロにすることは不可能であるため、仕組みやシステム自体でヒューマンエラーや不正利用を防ぐセキュリティ製品の導入の検討も必要である。(メールの添付ファイルの自動暗号化、送信の一時保留の自動化、不審な操作をリアルタイムで検知する内部不正対策ソリューションなど)									目標		被監査部門において確認する全監査項目のうち、セキュリティが適正に保たれている項目(※)の割合が毎年度100%となることを目指す。 ※適合項目数と(フォローアップ監査を経た)改善項目数の合計数			R7実績 99.3		R10目標 100			
										施策への貢献度		A	A：貢献している B：やや貢献している C：貢献の度合いが低い							
										必要性(市民ニーズ)		B	A：高まっている B：変わらない C：薄れている							
										効率性(見直しの余地)		B	A：余地はない B：余地はある							
										達成度・進捗状況		B	A：計画以上 B：計画どおり C：計画どおりでない							
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを									評価理由	情報セキュリティ監査(フォローアップ監査を含む)は情報セキュリティを確保するための重要な手法の一つであり、施策に対する貢献度は高い。 監査の実施や監査結果等を踏まえた庁内への周知等により指標が目標に近づいてきており、上記の評価とした。 ※適合項目数と(フォローアップ監査を経た)改善項目数の合計数									
8 働きがいも経済成長も																				
9 産業と技術革新の基盤を作ろう																				

751 中長期財政計画事務										財務部 財政課					財政課長 井上 大樹				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	財政運営					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	将来を見据えた財政運営									予算現額		0千円		0千円		0千円			
根拠法令										決算額(R7見込)		0千円		0千円		0千円			
										正規職員数(費)		0.45人	3,636千円	0.45人	3,673千円	0.45人	3,801千円		
目的	市税収入をはじめとする歳入の予測及び各種計画と連携した歳出の中長期的な見通しを立てることにより、継続的な歳出の抑制に取り組むとともに、適切な財源配分を行い、計画的で持続可能な財政運営を維持するものである。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		3,636千円		3,673千円		3,801千円			
活動内容	所沢市総合計画基本計画の期間に合わせた中期財政計画と、所沢市総合計画の期間に合わせた長期財政計画について、歳入は予算科目別、歳出は性質別に分類して、それぞれの財源推計を行い、この計画を踏まえた予算編成を行う。																		
事業開始	H19	事業終了		自治事務		実施計画ランク				改善点	特になし								
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	実質公債費比率			%	R5現状	5.1			
課題・取組	令和10年度で現在の中長期財政計画の計画期間が終了するため、令和11年度から10年間の財源推計を行うこととなるが、これまでの手法にとらわれず、社会情勢の変化や本市の今後の施策を踏まえた適切な財源推計を行えるよう、改善点を洗い出す必要がある。また、この財源推計をもとに予算編成を行うことで、将来の負担が大きくなり過ぎないよう適切な財源措置を行い、安定的な財政運営を行っていく。									目標	地方公共団体の公債費の負担度合いを示す指標。 数値は、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものの。毎年度、5.5%以下をめざすもの。(※)				R7実績	4.9			
														R10目標	5.5以下				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある						
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを									達成度・進捗状況		B	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
										評価理由	実質公債費比率は、全国的な基準では、25%が早期健全化基準となっているため、現状においては、その基準を大きく下回っており、十分健全な数値であると言えるが、本市としては、持続可能な財政運営をより確実なものとするため、5.5%以下の維持を目標値としている。 実質公債費比率は、算定上、市債の償還に係る利率の変動や税収の増減などの影響を受けるため、年度により増減するが、おおむね目標値近辺で推移する見込みである。 ※令和4年度における全国の実質公債費比率の平均値が5.5%であり、当該値以下を目標値として設定するもの。								

752 市税収納管理等委託事業										財務部 収税課				収税課長 近藤 敦志					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	財政運営					会計	一般会計+特別会計		R5		R6		R7	
基本方針	財源の確保									予算現額		50,590千円		60,522千円		61,182千円			
根拠法令	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例									決算額(R7見込)		50,589千円		60,522千円		61,182千円			
										正規職員数(費)		1.75人	14,142千円	0.90人	7,346千円	0.90人	7,602千円		
目的	定例業務の委託化に伴う滞納整理担当職員の確保と、収入額の増加及び収納率の向上。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		64,731千円		67,868千円		68,784千円			
活動内容	①収納情報の消込業務及び還付充当処理 ②口座情報の登録及び廃止業務 ③滞納整理に付随する調査業務 ④上記業務に付随する事務処理									①口座振替関連補助業務処理数 ②収納管理関連業務処理数 ③滞納整理関連業務処理数		①1,055,762件 ②557,464件 ③4,505件		①1,047,148件 ②425,827件 ③4,211件		①1,047,052件 ②366,706件 ③4,435件			
										担当数(市税・国民健康保険税)※		978.2/人		943.6/人		993.5/人			
										改善点	業務内容の効率化及び運用の見直しを実施した。また、委託化した業務の処理状況をこまめに管理しながら、定例業務の運用について見直しに取り組むことで、事務処理の質や処理速度の向上を図った。 ※担当数＝滞納整理処分対象数／滞納整理担当職員数								
事業開始	H30	事業終了		自治事務		実施計画ランク	優先			事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】									
今後の方向性・取組方針(Action)																			
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	市税の収納率			%	R5現状	98.3			
課題・取組	委託した事務の効率的かつ安定的な運用を目指すとともに、滞納整理担当職員を確保し、きめ細やかな滞納整理の推進と収納率の向上をはかる。									目標	収納率向上にむけた取組の成果を測る指標。 数値は、市税の収納率。 令和10年度までに98.6%以上をめざすもの。					R7実績	98.8		
															R10目標	98.6			
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある						
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを									達成度・進捗状況		A	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
										評価理由	当該事業は、定例業務の委託化・滞納整理担当職員の確保を通じて、きめ細やかな滞納整理の推進および市民対応を目的とする事業である。このため、職員1人あたりの担当数を、1,000人以内をすることを目標とする。 事業目的とする、定例業務の効率化ならびに滞納整理担当職員の確保・増強という点において、一定の効果があったものと考えている。								

753 財政情報公開事業										財務部 財政課					財政課長 井上 大樹				
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	財政運営					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	財務の透明性の確保									予算現額		0千円		0千円		0千円			
根拠法令	地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項 所沢市財政事情の作成及び公表に関する条例									決算額(R7見込)		0千円		0千円		0千円			
										正規職員数(費)		0.00人	0千円	0.00人	0千円	0.00人	0千円		
目的	多くの市民が市の財務情報に興味や関心を持てるよう、様々な情報を分かりやすく公開し、財務の透明性の確保を図るものである。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		0千円		0千円		0千円			
										市HP掲載コンテンツ数		25		26		28			
活動内容	財政事情の公表、財政のツボ、財政トークスなど、財政に関する情報を定期的に公表する。また、財政の健全化判断比率や統一的な基準による公会計に対応した財務書類を作成し、公表する。																		
事業開始	-	事業終了		自治事務		実施計画ランク				改善点		特になし							
今後の方向性・取組方針(Action)										事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】									
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	財政情報に関する市ホームページのアクセス件数			件	R5現状	69,679			
課題・取組	令和7年度に目標値を大きく上回っているが、今後も市民が興味や関心を持てるよう、より分かりやすい情報の公表に務め、財務の透明性の確保を図る。									目標	財政情報に対する市民等の関心度を測る指標。 数値は、市ホームページ上で財政課が所管するコンテンツ(予算、決算その他の財政情報)へのアクセス数。 令和10年度までに現状からおよそ10%増をめざすもの。				R7実績	86,165			
														R10目標	77,000				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		A	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		A	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを									評価理由	令和7年度で、すでに目標数を達成したが、現状に満足せず、より分かりやすい情報の公表に務めていく。								

754 公共施設マネジメント推進事業										経営企画部 経営企画課				経営企画担当参事 齋藤 伸宏					
事業基礎情報(Plan)										事業実績(Do)									
章	未来(あす)を見つめたまちづくり				節(施策)	財政運営					会計	一般会計		R5		R6		R7	
基本方針	公共施設マネジメントの推進									予算現額		1,198千円		1,251千円		1,251千円			
根拠法令	インフラ長寿命化基本計画、所沢市公共施設等総合管理計画、所沢市公共施設長寿命化計画									決算額(R7見込)		1,198千円		1,251千円		1,251千円			
										正規職員数(費)		0.79人	6,384千円		0.47人	3,836千円		1.25人	10,559千円
目的	公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進める。									その他職員割合		0.00人		0.00人		0.00人			
										決算額+人件費		7,582千円		5,087千円		11,810千円			
										公共施設マネジメント会議や全庁的な調整会議の回数		1回		4回		2回			
活動内容	公共施設等の総合的かつ計画的な管理を進める。									日常点検の実施		実施(395)		実施(395)		実施(295)			
										改善点	公共施設マネジメントシステムのデータ及び機能を整理し、短期予防保全の効率化と「公共施設の総量適正化」に向けた状況の把握に努めた。また、複数の事業者との意見交換を行い、今後の事業の進め方についての検討を行った。								
事業開始	H23	事業終了	0	自治事務		実施計画ランク													
今後の方向性・取組方針(Action)										事業評価(Check) 【基本方針に対する事業目標】									
方向性	Ⅱ		Ⅰ:事業規模拡大 Ⅱ:継続 Ⅲ:要改善 Ⅳ:事業規模縮小 Ⅴ:事業終了							指標	公共施設の総面積				m	R5現状	718,208		
課題・取組	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく長寿命化改修に向けた調整を進めていく。									目標	所沢市公共施設等総合管理計画に掲げる「公共施設の総量適正化」の状況を測る指標。 数値は、本市公共施設の総面積。 毎年度、現状値以下をめざすもの。				R7実績	734,175			
														R10目標	現状値以下				
										施策への貢献度		A	A:貢献している B:やや貢献している C:貢献の度合いが低い						
										必要性(市民ニーズ)		B	A:高まっている B:変わらない C:薄れている						
										効率性(見直しの余地)		B	A:余地はない B:余地はある						
										達成度・進捗状況		C	A:計画以上 B:計画どおり C:計画どおりでない						
SDGsへの貢献	11 住み続けられるまちづくりを									評価理由	公共施設等総合管理計画に掲げる「公共施設の総量適正化」の状況を測るため、公共施設(インフラを除く)の総面積を指標とする。 「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく施設の複合化により公共施設の総面積の縮減を図っていく予定であるが、施設の複合化の実施時期に到達しておらず、達成できていない。 「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため、総面積の目標値には達していない。今後も、「公共施設の総量適正化」に向けて計画的なマネジメントを実施していく。								